様式第２号の１－①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第２号の１－②を用いること。

学校名	沖縄大学
設置者名	学校法人沖縄大学

１．「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
経法商学部	経法商学科	夜・通信	16	0	18	34	13	
人文学部	国際コミュニケーション学科	夜・通信	16	0	4	20	13	
	福祉文化学科 社会福祉専攻	夜・通信			11	27	13	
	福祉文化学科 健康ｽﾎﾟｰﾂ福祉専攻	夜・通信			2	18	13	
	こども文化学科	夜・通信			6	22	13	
健康栄養学部	管理栄養学科	夜・通信	10	0	4	14	13	
（備考）								

２．「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

https://www.okinawa-u.ac.jp/about/disclosure/

３．要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
（困難である理由）

様式第２号の２－①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第２号の２－②を用いること。

学校名	沖縄大学
設置者名	学校法人沖縄大学

１．理事（役員）名簿の公表方法

https://www.okinawa-u.ac.jp/organization

２．学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	㈱沖縄銀行常務取締役	2022年10月1日 ～ 2025年9月30日	情報収集及び運営協力
非常勤	弁護士法人サイオン総合法律事務所　代表弁護士	2023年1月28日 ～ 2026年1月27日	情報収集及び運営協力
（備考） 理事９名中、前職又は現職が学外の理事は４名			

様式第２号の３【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	沖縄大学
設置者名	学校法人沖縄大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

１．授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書（シラバス）を作成し、公表していること。
（授業計画書の作成・公表に係る取組の概要） シラバス作成に係るガイドラインを作成し、講義概要や達成目標、成績評価基準など、シラバスの項目別にシラバス執筆に必要な注意事項をガイドラインに明記し、教員へはガイドラインに基づいたシラバス作成を求めている。 翌年度のシラバスは例年 9 月の教務委員会で検討を始め、翌年 3 月中旬には確定し、大学のホームページで学生の利用に供しており、一般の方でも閲覧できる状態にしている。

授業計画書の公表方法	https://blue5.jp/OkinawaBlue/Public/Syllabus/PSlb/PSlb0100.aspx?me=EU

２．学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。
（授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要） 毎年、学生に配付している履修ハンドブックに成績評価の基準を掲載している。また、シラバスには評価の方法と評価基準を記載する欄を設け、各教員には厳正に成績評価を行うことを求めている。

３．成績評価において、ＧＰＡ等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
（客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要） 本学では成績を「秀４点、優３点、良２点、可１点、不可０点」の５段階で評価し、その総合計点を登録総単位数で除して成績の評定平均値を表すGPA制度を導入している。このGPAの計算方法は、毎年全学生に配付する「履修ハンドブック」に記載し公表している。 また、本学で運用している学務システムにおいて、科目別の成績評価の分布が帳票として印刷できるようにしている。この科目別の成績分布の帳票を教務委員会で共有し、適切な成績付与が行われていることを担当教員以外の第三者の目で確認する取り組みも行っている。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://www.okinawa-u.ac.jp/campuslife/lecture/about-exam/
４．卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
（卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要） 本学では、「地域共創・未来共創の大学へ」を建学の基本理念とし、地域社会における問題を主体的に発見し、その解決策を編み出し、地域社会の未来に貢献することのできる人材を育成することを目的としている。その実現のために各教育課程を修め、124単位の単位取得と必修等の条件を充たしたうえで、（１）幅広い教養と複眼的・総合的思考力（２）主体的な学習力と他者との協働力（３）地域共創力（４）専門的知識・技能の活用力を修得し、かつ学部履修規程で定めた水準以上のGPAを取得した学生に学位を授与している。その判定は学科の教員の合議による卒業判定会議によって行われている。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	https://www.okinawa-u.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/10/diploma_policy.pdf

様式第２号の４－①【(4)財務・経営情報の公表（大学・短期大学・高等専門学校）】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第２号の４－②を用いること。

学校名	沖縄大学
設置者名	学校法人沖縄大学

１．財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.okinawa-u.ac.jp/about/disclosure/
収支計算書又は損益計算書	〃
財産目録	〃
事業報告書	〃
監事による監査報告（書）	〃

２．事業計画（任意記載事項）

単年度計画（名称：	対象年度：　　）
公表方法：	
中長期計画（名称：	対象年度：　　）
公表方法：	

３．教育活動に係る情報

（１）自己点検・評価の結果

公表方法：https://www.okinawa-u.ac.jp/about/disclosure/self-evaluation/

（２）認証評価の結果（任意記載事項）

公表方法：

（３）学校教育法施行規則第172条の２第１項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名　経法商学部　経法商学科
教育研究上の目的（公表方法：ホームページ） https://www.okinawa-u.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/10/faculty-purpose.pdf
（概要） 経法商学部は、本学の「地域共創・未来共創の大学へ」という建学の理念を根底に据えて、法学、経済学・経営学及び地域社会についての専門的な学芸を教授・研究し、地域社会の中で自ら問題を発見し、その解決策を見つけ、地域社会に貢献しうる人材の育成を目的としています。
卒業の認定に関する方針（公表方法：ホームページ） https://www.okinawa-u.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/10/diploma_policy.pdf
（概要） （１）幅広い教養と複眼的・総合的思考力 人間・社会および沖縄地域などについて理解を深め、幅広い教養を修得し、複眼的・総合的な思考をすることができます。 （２）主体的な学習力と他者との協働力 大学において身につけた知識、思考力、資格を活かし、長期的な視点でキャリア形成を目指すことができます。 また、さまざまな現場の課題に対し、多様な人々と協力しながら、主体的に問題解決に取り組み、行動し、実践的に活躍できます。 （３）地域共創力 沖縄の自然・環境・歴史・文化等の特性を理解し、地域の課題を国際的な文脈でとらえ、新たな可能性に挑戦できます。 （４）専門的知識・技能の活用力 法律・経済・経営の視点に立脚し、社会教養に裏付けられた思考・分析ができます。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：ホームページ） https://www.okinawa-u.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/10/curriculum_policy.pdf
（概要） ＜教育内容・方法＞ （１）幅広い教養と複眼的・総合的思考力 ４年間を通した学修の基礎となる言語力、コミュニケーション力、思考力をしっかりと養成します。人間・社会、自然・環境、沖縄関連等の科目を通して幅広い教養と総合的・複眼的な知識を涵養します。 （２）主体的な学習力と他者との協働力 少人数による演習を通した４年間一貫ゼミ体制により、調査・研究・実習に主体的に取り組む力を育みます。 法律・経済・経営を基礎としたキャリア形成や資格取得につながる科目を設置します。 （３）地域共創力 地域の特性と課題について深く学ぶ科目を設置します。 （４）専門性的知識・技能の活用力 法律・経済・経営の基礎を学んだ上で、専門性を高め、体系的に学ぶために法律

行政、経済経営、地域社会の３つのコースを設置します。法学・経済学・経営学に加え、地域～社会について深く学ぶための専門科目を設置します。
＜教育評価＞
（１）2 年次終了時には、それまでの必修科目を含め 60 単位以上の単位を修得し、卒業論文又は卒業研究に取り組むための基礎レベルの学びが修得できているかを、2 年次必修の基礎演習の中で測定するものとします。
（２）卒業年次には、学生に対し、卒業論文又は 4 年次必修の専門演習で行われる卒業研究を求めます。卒業論文又は卒業研究は、卒論発表会又はゼミナール大会等の公開の場で発表するよう努めなければなりません。卒業論文又は卒業研究を総合的に評価することによって、4 年間の学修成果を測定するものとします。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：ホームページ）
https://www.okinawa-u.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/10/admissions_policy.pdf

（概要）
＜教育理念＞
経法商学科では、建学の理念を根底に据えて、独自の歴史と文化をもつ沖縄の地域特性を活かし、地域に根差した教育を重視します。法律・経済・経営に関する基礎的な知識を身につけ、さらに沖縄の持続可能で魅力ある 生活や環境について考察し、地域社会に貢献しうる人材の育成を目指します。
＜求める人物像＞
①（専門性）法律・経済・経営に関する基礎的な知識を身につけ、同時に、幅広い視野を得たい学生を求めます。
②（キャリア形成）法律・経済・経営を基礎としたキャリア形成を目指し、地域の発展に貢献したい学生を求めます。
③（地域）法律・経済・経営の知識を活かしつつ、沖縄の直面する課題や今後の展望を学びたい学生を求めます。
④（現場・実践）問題を発見し、自らそれを解決していく能力を身につけ、多様な現場で実践的に活躍したいと考えている学生を求めます。
＜高等学校で履修すべき科目や修得しておくことが望ましい資格等＞
入試で課す科目以外にも、どの科目もバランスよく履修してください。その中でも特に地理歴史、公民、そして商業に関する科目は経法商学科の専門科目の学びにつながりますので、しっかり勉強してください。また地域の政治、経済、歴史、文化、環境等に関する新聞記事や日本・世界の情勢について関心を持つことを期待します。

学部等名　人文学部　国際ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科

教育研究上の目的（公表方法：ホームページ）
https://www.okinawa-u.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/10/dep-purpose.pdf

（概要）
国際コミュニケーション学科は、本学の「地域共創・未来共創の大学へ」という建学の理念を根底に据えて、言語やコミュニケーションのしくみを理解することを教育研究上の目的とし、語学力を生かして地域と国際社会に貢献できる人材を養成します。

卒業の認定に関する方針（公表方法：ホームページ）
https://www.okinawa-u.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/10/diploma_policy.pdf

（概要）

（１）幅広い教養と複眼的・総合的思考力

英語、中国語、日本語や第二外国語の習得を軸に、さまざまな地域の社会、文化、歴史を幅広く理解することができます。

（２）主体的な学習力と他者との協働力

学科で身につけた知見、コミュニケーション力、資格等を活かし、チャレンジ精神でキャリア形成に臨むことができます。さまざまな人々と喜び、悲しみ、驚き、怒りなどを共有し、支え合う力があります。

（３）地域共創力

地域の環境やデザイニングについて、共同体の住人とコミュニケーションを取りながら考え、外国人との積極的な共存を図ることができます。

（４）専門的知識・技能の活用力

世界を舞台にして働き、地域社会に貢献し、またその成果を沖縄の共同体にも還元できます。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：ホームページ）

https://www.okinawa-u.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/10/curriculum_policy.pdf

（概要）

＜教育内容・方法＞

（１）幅広い教養と複眼的・総合的思考力

国際舞台で活躍するのに必要な言語力を確保するために基礎科目を置き、英語、中国語、日本語の語学能力を養成し、異文化理解やコミュニケーションへの視野を養います。学習の基盤としての共通科目等では、言語関連に加え、情報リテラシー、健康関連、文化や社会、自然や環境問題、沖縄関連、キャリア形成、演習など多様な分野を履修し、過去・現代・未来の社会を考え、異文化理解や実践などの基礎的な視点を学びます。

（２）主体的な学習力と他者との協働力

学生が主体的な学習や他者との交流ができるように、１年次から４年次まで演習科目を設置します。学生の専門的興味や将来のキャリア形成に対応して、効果的な授業履修ができるように、コース制をとり具体的な履修指導をします。

（３）地域共創力

地域とのコミュニケーションを通して、活性化への参画ができるような実践科目を設置します。

（４）専門的知識・技能の活用力

各コースの専門分野をより深く探求できるようなコース専門科目を設置し、専門知識を身につけていきます。

1)英語コミュニケーションコース

英語の４技能の深化に加え、英語の言語学的、文学的な理解、映画や観光、ビジネスなどのテーマを英語で学びます。英語の教員免許(中・高)取得することもできます。

2)中国語コミュニケーションコース

中国語のさらなる学習とともに観光通訳、翻訳や中国、台湾の文化を学びます。両言語また韓国語他の言語資格取得指導、奨励金の支給も行います。

3)日本語コミュニケーションコース

日本語の構造を専門的に掘り下げながら、外国人に日本語を教える日本語教員資格の取得を支えます。

4)国際交流コース

海外体験の豊富な教員により、国際ボランティアや国際協力、異文化理解の技能習得を図ります。

すべてのコースにおいて１年次～４年次まで少人数の演習（ゼミ）科目を設置し、関心のある領域の調査法、まとめ方、発表、質疑応答の力を身につけていきます。４年次ではその集大成として卒業論文をまとめるようにします。

＜教育評価＞

（１）２年次終了時には、それまでの必修科目を含め 60 単位以上の単位を修得し、卒業論文又は卒業研究に取り組むための基礎レベルの学びが修得できているかを２年次必修の基礎演習の中で測定するものとします。

（２）卒業年次には、学生に対し、卒業論文又は４年次必修の専門演習で行われる卒業研究を求めます。卒業論文又は卒業研究は、卒論発表会又はゼミナール大会等の公開の場で発表するよう努めなければなりません。卒業論文又は卒業研究を総合的に評価することによって、4 年間の学修成果を測定するものとします。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：ホームページ）

https://www.okinawa-u.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/10/admissions_policy.pdf

（概要）

＜教育理念＞

政治や経済のみならず文化のボーダーレス化も急速に進展しています。国際コミュニケーション学科は、沖縄大学憲章の謳う「地球大で考え足元から行動を起こす 21 世紀型市民である『地球市民』」の教育をめざします。そのため異文化理解とコミュニケーション能力の涵養を根幹とし、コミュニケーションの理論と技術を備え、国際交流の原理と展開、実践を幅広い視野から考察できる人材を育成します。

＜求める人物像＞

①これまでの学びをもとに、受身ではなく自ら学ぶ意欲のある学生を求めます。

②文化的背景の異なる人々と交流するための基礎的なコミュニケーション能力がある学生を求めます。

③様々な社会や文化の問題について、知識や情報をもとにして筋道を立てて考えようとする学生を求めます。

④英語や中国語をはじめとする世界の言語や文化を学び、知識や経験を深めたいという学生を求めます。

⑤世界を舞台にして働いてみたいという夢をもち、その夢の実現に向けて努力する学生を求めます。

＜高等学校で履修すべき科目や修得しておくことが望ましい資格等＞

高等学校のカリキュラムをかたよりなく学んでください。特に英語（中国語など外国語）は、本学科で学び研究する上で重要です。英語検定準 2 級クラスの語学力の獲得が望ましいと考えています。

学部等名　人文学部　福祉文化学科　社会福祉専攻

教育研究上の目的（公表方法：ホームページ）

https://www.okinawa-u.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/10/dep-purpose.pdf

（概要）
福祉文化学科は、本学の「地域共創・未来共創の大学へ」という建学の理念を根底に据えて、誰もが「幸福感の持てる生活状態」を持てるような共生社会の創造を教育研究上の目的とし、実践能力を身につけ、幅広い福祉専門分野で活躍できる人材を育成します。
その上で、社会福祉専攻は、地域に根ざした福祉活動に寄与することを教育研究上の目的とし、様々な人や組織と協力して共に生きる社会の実現に、主体的に参加し貢献できる人材を養成します。

卒業の認定に関する方針（公表方法：ホームページ）
https://www.okinawa-u.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/10/diploma_policy.pdf

（概要）
（１）幅広い教養と複眼的・総合的思考力
（幅広い教養と人間の権利を擁護する力）
幅広い教養を身に着け、人間の尊厳を遵守し且つ権利を擁護して、自らの社会的役割を遂行するための力を獲得します。
（２）主体的な学習力と他者との協働力
（主体的に学び問題を発見し解決する力）
人びとの多様性を理解し、社会で生起する事象に対し、自らが主体的に問題を発見し解決する力を修得します。
（コミュニケーション能力と自己理解力）
他者の話を傾聴し、受けとめ、呼応するコミュニケーション能力を身につける。
合わせて、他者と関わることで自己を知り、他者と自分を大切にすることができます。
（３）地域共創力
（地域社会における共創力）
共生社会を実現するために、地域における様々な人びとや関係機関等と共創する「地域に根差した福祉活動」のキーパーソンになることができます。
（４）専門的知識・技能の活用力
（専門的知識と技術の活用力）
すべての人が身体的・精神的および社会的に健康で文化的な生活を営めるように、社会福祉の価値および知識、技法を習得し活用することができます。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：ホームページ）
https://www.okinawa-u.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/10/curriculum_policy.pdf

（概要）
〈教育内容・方法〉
（１）幅広い教養と複眼的・総合的思考力
（共通教育での学び）
共通教育において４年間の学修の基礎となる「スタディ・スキル」「コミュニケーション・スキル」の獲得を目指し、自らのキャリアを考えるキャリア・ガイダンスを実施します。また、広範囲にわたる分野の履修を通して、現代社会における広範な問題についての価値、制度、実践、教育等を複眼的に思考し、共創できる基礎的な視点や考え方を学びます。また，「学科基幹科目」において、「ウェルビーイング」「自己実現」などの健康・福祉理念についての理解を深めるとともに、倫理観を確立し、健康・福祉領域におけるキャリアデザインを踏まえた実践力を養成します。
（学びのつながりを意識した科目配置）
選択必修科目である「専攻専門科目」では、社会福祉の理念、政策、制度および対象

者理解の専門科目を設置します。また、「専攻自由選択科目」は、社会福祉実習やさらに社会福祉における専門科目および近接領域の専門科目を設置します。１年次から４年次まで、社会福祉等の現場で求められる、知識、技能、実践力を身に付けるための科目を体系的に設置します。

（２）主体的な学習力と他者との協働力

（実践力を意識した教育方法）

「社会福祉」に関する基礎的な実践力を身につけるために、特に「実習」「演習」を通して、学修した知識と現場で得た知識の繋がりを理解し、実践できるようにします。また、主体的、対話的で深い学びを実現するためにアクティブラーニングを取り入れた教育方法を実施します。

（３）地域共創力

地域社会の課題、とりわけ社会福祉分野における課題の発見とその解決方法を目指し、課題解決に必要な知識や援助スキルの獲得を前提とした専門科目を設置します。合わせて、地域社会との交流の場を広げていきます。

（４）専門的知識・技能の活用力

（専門科目での学びの流れ）

１年次は、医学や心理学、法学、社会学などの側面から広く社会福祉についての理解を深めます。

２年次３年次は、高齢者や児童、障害者などの対象者理解や社会保障などの制度理解、相談援助の具体的な理論と方法、社会福祉の現状と課題を学びます。３年次で、それまで学んできた成果を社会福祉実習という形で十分に発揮できるように現場実践を体験します。

４年次は、国家試験合格に向けた具体的な対策を行います。

（一貫した専門的な演習教育）

２年次から４年次までの「演習科目（必修）」を設置します。具体的には、「社会福祉」のそれぞれの分野についての基礎知識・基礎理論を学ぶための「基礎演習」、自らの専門性を高め、探求するための「専門演習」を設置します。

４年次では、４年間の学びの集大成として「卒業論文」に取り組むことを目指します。

＜教育評価＞

（１）２年次終了時には、それまでの必修科目を含め６０単位以上の単位を修得し、卒業論文又は卒業研究に取り組むための基礎レベルの学びが修得できているかを、２年次必修の基礎演習の中で測定するものとします。

（２）卒業年次には、学生に対し、卒業論文又は４年次必修の専門演習で行われる卒業研究を求めます。卒業論文又は卒業研究は、卒論発表会又はゼミナール大会等の公開の場で発表するよう努めなければなりません。卒業論文又は卒業研究を総合的に評価することによって、４年間の学修成果を測定するものとします。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：ホームページ）

https://www.okinawa-u.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/10/admissions_policy.pdf

（概要）

＜教育理念＞

人間の尊厳の価値に基づいて、社会問題や複雑化する人々の生活に関する豊かな知識と考察力を培い、人々の権利の擁護・ウェルビーイング（安寧、幸福な状態）を実現することができる知性と感性を身につけた社会福 祉の支援を担う人材の育成に取り組みます。

＜求める人物像＞

①誰もが「幸福感の持てる生活状態」を地域社会の中で実現したいと真剣に考えている学生を求めます。

②他者の話に耳を傾け、受けとめ自らの考えを述べることができるコミュニケーション能力がある学生を求めます。
③社会福祉の価値・知識・技法を修得し、専門職として活躍したいと真剣に考え、病気や障害、貧困などの生 活上の課題を抱える人の支援を真剣に考える学生を求めます。
④社会福祉の専門的知識・技能を学修するための基礎となる学習能力のある学生を求めます。
⑤学校や学外での学習や課外活動、ボランティア活動等を行い、他の人びとや地域社会とのかかわりの中で、 課題に取り組み、やり遂げることのできる学生を求めます。

＜高等学校で履修すべき科目や修得しておくことが望ましい資格等＞

高等学校の教育課程を幅広く修得してください。また、科目の履修と併せて、聞く、話す、読む、書くなど、 コミュニケーションの基礎となる力の向上に取り組んでください。

学部等名　人文学部　福祉文化学科　健康ｽﾎﾟｰﾂ福祉専攻

教育研究上の目的（公表方法：ホームページ
https://www.okinawa-u.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/10/dep-purpose.pdf

（概要）

福祉文化学科は、本学の「地域共創・未来共創の大学へ」という建学の理念を根底に据えて、誰もが「幸福感の持てる生活状態」を持てるような共生社会の創造を教育研究上の目的とし、実践能力を身につけ、幅広い福祉専門分野で活躍できる人材を育成します。

その上で、健康スポーツ福祉専攻は、地域に根ざした健康活動に寄与することを教育研究上の目的とし、様々な人や組織と協力して共に生きる社会の実現に、主体的に参加し貢献できる人材を養成します。

卒業の認定に関する方針（公表方法：ホームページ）
https://www.okinawa-u.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/10/diploma_policy.pdf

（概要）

（１）幅広い教養と複眼的・総合的思考力

（多文化や異文化などの多様性を理解できる能力）

多様性を理解し、幅広い教養と人間の権利を尊重する専門的な知識、倫理観を身につけるとともに、共感的な人間関係を育むことができます。

（２）主体的な学習力と他者との協働力

（地域社会に能動的に貢献する態度）

地域社会の動向をふまえ、「健康」や「スポーツ」「福祉」の現場において必要とされる実践力を身につけ、地域社会の発展のために積極的に行動することができます。

（さまざまな人や組織と協力することのできるコミュニケーション能力）

背景の異なるさまざまな人々に対して「他者への配慮」や「受容と共感」「共に生きる」「支え合い」などの“福祉のこころ(福祉マインド)”を基礎としたコミュニケーション力を獲得しています。

（３）地域共創力

（地域社会の課題解決力とそれに必要な論理的思考力）

地域社会の課題を発見・理解し、その課題解決に必要な情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現することができます。

（４）専門的知識・技能の活用力

（専門的知識・技能を総合的に活用する力）

すべての人が身体的・精神的および社会的に健康で文化的な生活を送るための健康

維持・増進の支援に寄与するとともに、発達段階に応じて「健やかな体」と「豊かな心」をバランスよく育むための知識・理論を総合的、学際的に修得しています。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：ホームページ）
https://www.okinawa-u.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/10/curriculum_policy.pdf

（概要）
＜教育内容・方法＞
（１）幅広い教養と複眼的・総合的思考力
（共通教育での学び）
共通教育において４年間の学修の基礎となる「スタディ・スキル」「コミュニケーション・スキル」の獲得を目指し、自らのキャリアを考えるキャリア・ガイダンスを実施します。また、広範囲にわたる分野の履修を通して、現代社会における広範な問題についての価値、制度、実践、教育等を複眼的に思考し、共創できる基礎的な視点や考え方を学びます。また，「学科基幹科目」において、「ウェルビーイング」「自己実現」などの健康・福祉理念についての理解を深めるとともに、倫理観を確立し、健康・福祉領域におけるキャリアデザインを踏まえた実践力を養成します。
（学びのつながりを意識した科目配置）
専門科目では、健康やスポーツの現場で求められる基本的知識・技能の修得のための「健康・スポーツ関連科目」「スポーツ基盤科目」「他者への配慮」「受容と共感」などの福祉マインドを育むための「福祉関連科目」、自らのキャリアに応じて学修を深めるための「キャリア関連科目」を配置します。「講義」「演習」「実習」「参加型学習」によるカリキュラム体系を整備し、実践と省察によって専門的知識、スキルを涵養します。
（２）主体的な学習力と他者との協働力
（実践力を意識した教育方法）
「健康」「スポーツ」「福祉」に関する実践力を身につけるために、特に「実習」「演習」を通して、学修した知識と現場で得た知識の繋がりを理解し、実践できるようにします。また、主体的、対話的で深い学びを実現するためにアクティブラーニングを取り入れた教育方法を実施します。
（３）地域共創力
地域社会の課題、とりわけ健康・スポーツ分野における課題の解決を目指し、その課題解決に必要な情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現することができるよう、専攻専門科目に地域での教育実践を行う科目を設置し、その方法を学びます。
（４）専門的知識・技能の活用力
（専門科目での学びの流れ）
１年次は、医学、心理学、スポーツ科学の側面から健康についての理解を深めるとともに、スポーツ実技を通して発達段階に応じた「健やかな体」と「豊かな心」をバランスよく育むため基礎的知識・技能の習得ができるようにします。
２年次は、健康科学についての講義、演習、実技を履修するとともに、「福祉関連科目」の科目の履修を通して多様性への理解につなげるようにします。
３年次は、大学で学修した専門知を自らのキャリア選択に応じて深め、４年次での卒業論文につなげるようにし、専門的知識・技能の統合、総合化を図れるようにします。
（一貫した専門的な演習教育）
２年次から４年次まで「演習科目（必修）」を設置します。具体的には「健康」「スポーツ」「福祉」のそれぞれの専門分野についての基礎知識・基礎理論を学ぶための「基礎演習」、自らの専門性を高め探求するための「専門演習」を設置します。

４年次では、４年間の学びの集大成として「卒業論文」に取り組みます。
＜教育評価＞
（１） ２年次終了時には、それまでの必修科目を含め６０単位以上の単位を修得し、卒業論文又は卒業研究に取り組むための基礎レベルの学びが修得できているかを、２年次必修の基礎演習の中で測定するものとします。
（２）卒業年次には、学生に対し、卒業論文又は４年次必修の専門演習で行われる卒業研究を求めます。卒業論文又は卒業研究は、卒論発表会又はゼミナール大会等の公開の場で発表するよう努めなければなりません。卒業論文又は卒業研究を総合的に評価することによって、４年間の学修成果を測定するものとします。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：ホームページ）
https://www.okinawa-u.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/10/admissions_policy.pdf

（概要）
＜教育理念＞
健康スポーツ福祉専攻では，「身体教育学」「健康教育学」「福祉文化学」の３本の柱を体系的に融合させて， 身体的・精神的および社会的に健康で文化的な生活を送るための日々の「生活の質(QOL)」の向上をめざす「ウェル・ビーイング（幸福な状態・健康な状態のためのサービス）」の理念を掲げ教育を行います。
＜求める人物像＞
①健康や運動に対して強い関心を持ち，「健康活動」や「スポーツ活動」に積極的に取り組むことができる学 生を求めます。
②健康・スポーツ関連の専門性の高い仕事に就くことに意欲がある学生を求めます。
③課外活動やボランティア活動等の経験があり，多様な人々とコミュニケーションを図りながら課題をやり遂げることのできるリーダーシップや協調性がある学生を求めます。
④自分が生活をしている地域社会に興味をもち，その地域社会の課題について，知識や情報をもとにして，筋道を立てて考え，その結果を説明することができる学生を求めます。
＜高等学校で履修すべき科目や修得しておくことが望ましい資格等＞
「保健体育」の科目を通じて，現在及び将来の生活において健康や運動に関する課題を発見し，解決するため の内容を理解しておいて下さい。また，高等学校の教育課程全体を通して，聞く・話す・読む・書く等，コミュニケーション力に関する基礎的な知識や技能を修得しておくことも望まれます。

学部等名　人文学部　こども文化学科

教育研究上の目的（公表方法：ホームページ）
https://www.okinawa-u.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/10/dep-purpose.pdf

（概要）
こども文化学科は、本学の「地域共創・未来共創の大学へ」という建学の理念を根底に据えて、地域に根ざした初等教育の発展に寄与することを教育研究上の目的とし、子どもの成長や発達についての専門的な知識・技能を習得し、さまざまな教育現場で活躍できる人材を育成します。

卒業の認定に関する方針（公表方法：ホームページ）
https://www.okinawa-u.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/10/diploma_policy.pdf

（概要）
（１）幅広い教養と複眼的・総合的思考力
幅広い教養を修得し、複眼的・総合的な思考のもとに、文化を引き継ぎ、創造できる子どもを育むことができます。
（２）主体的な学習力と他者との協働力
小学校教員、放課後児童支援員等として高度な専門的知識を生涯にわたって主体的に学習し、社会貢献することができます。
子どもに関わる専門的職業人として必要なコミュニケーション能力の形成を通して、多様な他者との関係を形成することができます。
（３）地域共創力
地域や自然の中で、教育や子どもの課題について考えるための能力を形成することができます。
子どもが生きていくために必要な社会や自然のあり方を地域に根ざして考えることにより、平和な社会の形成に参画できます。
（４）専門的知識・技能の活用力
子どもの教育や発達についての専門的な知識・技能を習得し、社会での実践的な問題解決のために活用することができます。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：ホームページ）
https://www.okinawa-u.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/10/curriculum_policy.pdf

（概要）
＜教育内容・方法＞
（１）幅広い教養と複眼的・総合的思考力
４年間の学修の基礎となる共通教育においては、言語関連、情報処理関連、健康関連、人間・社会、自然・環境、沖縄関連、総合、キャリア形成と広範囲にわたる分野の履修を通して、現代社会における広範な問題についての価値、制度、実践、教育等を複眼的に思考し、共創できる基礎的な視点や考え方を学びます。
（２）主体的な学習力と他者との協働力
主体的、対話的で深い学びを実現するためにアクティブラーニングを取り入れた教育方法を専攻専門科目を中心に実施します。
問題発見演習では初年次教育として大学における学習の基礎的・基本的な「スタディスキル」の習得、様々な人と協力することのできる「コミュニケーション・スキル」の獲得を目指します。また、教職を軸として自らのキャリアを考えるキャリアガイダンスを実施します。
（３）地域共創力
将来、地域の教育を担っていくことを目標にし、 教育や子どもの課題について学び考えたことを実践・省察できる教育を行います。
（４）専門的知識・技能の活用力
文化を引き継ぎ、創造する存在として子どもをとらえ、そうした子どもを育てるために必要な諸能力の形成につながる教育を行います。
専門科目は、Ⅰ「子どもの教育」、Ⅱ「子どもと文化」、Ⅲ「子ども研究の方法とその実践」に区分され、それぞれの科目群について講義・演習科目と実習科目の配置を年次ごとに段階的に配置し、理論と実践のバランスの取れた教育課程とします。とりわけ模擬授業を段階的に取り入れ、教育現場における実践力を養成します。
Ⅰ「子どもの教育」の科目群では、小学校教員免許取得に必要な単位を十分に満たしつつ、教職及び教科における、基礎的な理解力と実践的な指導力を養成することができるような教育課程とします。
Ⅱ「子どもと文化」の科目群では、子どもをとりまく文化の諸相について、また、沖縄の文化に関わる事柄について、豊かに、かつ実践的に学ぶことができるような教育課

程とします。
Ⅲ「子ども研究の方法とその実践」の科目群では、子ども研究にかかわる専門分野について、演習を中心に実践的に深く学び、その成果を卒業論文にまとめることができるような教育課程とします。
＜教育評価＞
(1) 2年次終了時には、それまでの必修科目を含め６０単位以上の単位を修得し、卒業論文又は卒業研究に取り組むための基礎レベルの学びが修得できているかを、2年次必修の基礎演習の中で測定するものとします。
(2) 卒業年次には、学生に対し、卒業論文又は4年次必修の専門演習で行われる卒業研究を求めます。卒業論文又は卒業研究は、卒論発表会又はゼミナール大会等の公開の場で発表するよう努めなければなりません。卒業論文又は卒業研究を総合的に評価することによって、4年間の学修成果を測定するものとします。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：ホームページ）
https://www.okinawa-u.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/10/admissions_policy.pdf

（概要）
＜教育理念＞
こども文化学科は第一に児童教育学を研究対象とし、第二「子ども学」とも言うべき、子どもの問題を多角的 に考察する分野の研究・教育を通して、広く深い教養に裏打ちされ、子どもに関する心理・発達の問題、子どもを取り巻く社会の問題、子どもと文化の問題などに関する専門的知見を有し、さらに沖縄の文化や歴史など についての専門的理解のある人材を養成します。
＜求める人物像＞
①なにより子どもが好きで、子どもと一緒に学びそして遊べる人、また時に子どもに寄り添い、共に泣き、子 どもを励ますことのできる学生を求めます。
②実際に現場に出かけて学び、問題を解決するための基礎的な能力と意欲のある学生を求めます。
③子どもや教育に関わる問題について、自ら学び考えようとする学生を求めます。
④小学校教師をめざす人、子ども文化に関わる仕事がしたい学生を求めます。
⑤社会、歴史、言語、文化などにおいて、国際的視野をもちつつ、地域の諸問題に関心をもつ学生を求めます。
＜高等学校で履修すべき科目や修得しておくことが望ましい資格等＞
基礎学力を有し、意欲的な人材を求めます。どの科目もバランス良く学んでおいてください。

学部等名　健康栄養学部　管理栄養学科

教育研究上の目的（（公表方法：ホームページ）
https://www.okinawa-u.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/10/faculty-purpose.pdf

（概要）
健康栄養学部は、本学の「地域共創・未来共創の大学へ」という建学の理念を根底に据えて、栄養、健康及び食品についての専門的な学芸を教授・研究し、地域社会の中で自ら問題を発見し、その解決策を見つけ、地域社会に貢献しうる人材の育成を目的とします。

卒業の認定に関する方針（公表方法：ホームページ）
https://www.okinawa-u.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/10/diploma_policy.pdf

（概要）
（１）幅広い教養と複眼的・総合的思考力
幅広い教養を修得し、複眼的・総合的な思考のもとに、生命倫理の原則・科学的根拠に基づいた「栄養の指導」ができます。
（２）主体的な学習力と他者との協働力
管理栄養士・栄養士として高度な専門的知識を生涯にわたって主体的に学習し、社会貢献できます。
人々の人権・人格を尊重し、共生社会を理解し、互いを尊敬し、また、常に自らを律し、人格の陶冶に努めることができ、関連職種や関連機関と連携・協働して、人々の健康および生活の質（QOL）の向上に寄与できます。
（３）地域共創力
沖縄県の自然的、地理的、歴史的特長を踏まえた食と健康の関係について探求・応用し、沖縄県はもとよりアジア・太平洋諸国の公衆衛生の向上に寄与できます。
（４）専門的知識・技能の活用力
栄養学および「食」の分野のリーダーとして社会の幅広いフィールドで活躍できる技能を習得し、自らの専門性と他の関連職種の役割を理解し、連携・協働してチーム医療を実践できます。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：ホームページ）
https://www.okinawa-u.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/10/curriculum_policy.pdf

（概要）
＜教育内容・方法＞
（１）幅広い教養と複眼的・総合的思考力
4 年間の学修の基礎となる共通教育においては、言語関連、情報処理関連、健康関連、人間・社会、自然・環境、沖縄関連、総合、キャリア形成と広範囲にわたる分野の履修を通して、現代社会における広範な問題についての価値、制度、実践、教育等を複眼的に思考し、共創できる基礎的な視点や考え方を学びます。
（２）主体的な学習力と他者との協働力
主体的、対話的で深い学びを実現するためにアクティブラーニングを取り入れた教育方法を専攻専門科目を中心に実施します。
問題発見演習では初年次教育として大学における学習の基礎的・基本的な「スタディスキル」の習得、様々な人と協力することのできる「コミュニケーション・スキル」の獲得を目指します。また、自らのキャリアを考えるキャリアガイダンスを実施します。
（３）地域共創力
地域社会の課題、とりわけ健康、栄養、食分野における課題解決を目指しその問題解決に必要な専門科目を設置します。とくに導入分野に沖縄地域の食と健康の関係を探求・応用し公衆衛生の向上に寄与するための科目を設置します。
（４）専門的知識・技能の活用力
食と栄養に関する高度な知識と専門的技術をもった管理栄養士を養成するため、栄養士資格の取得を卒業要件とし、管理栄養士国家試験の受験資格および栄養教諭一種免許状が取得できる教育課程を編成します。
専門科目は「導入分野」、「専門基礎分野」、「専門分野」の３つの科目区分で構成し、それぞれの科目群について講義・演習科目と実験・実習科目および校内・臨地実習科目の配置を年次ごとに段階的に配置し、理論と実践のバランスの取れた教育課程とします。
「専門基礎科目」は管理栄養士として適切な栄養ケア・マネジメントを行う上で必

要な基礎知識・技術を学びます。「社会・環境と健康」「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」「食べ物と健康」の３つの科目群で構成します。
「専門演習科目」として、2年次から4年次までの必修の演習科目（ゼミ）を設置します。具体的には，食と栄養のそれぞれの専門分野についての基礎知識・基礎理論を学ぶための「基礎演習」、学生自らの専門性を高め、探求するための「専門演習」を設置します。
「専門実践科目」として管理栄養士が活動する様々な職場において、活動の基盤となる広範な知識を体系的に修得するため「基礎栄養学」「応用栄養学」「栄養教育論」「臨床栄養学」「公衆栄養学」「給食経営管理論」「総合演習」「臨地実習」「卒業研究」の９つの科目群で構成することとします。「基礎栄養学」「応用栄養学」「栄養教育論」を１年次から３年次に配置し、これと並行して「臨床栄養学」「公衆栄養学」「給食経営管理論」を２年次から３年次に配置します。さらに、「総合演習」「臨地実習」「卒業研究」を ４年次に配置します。
多様な専門科目においては、「講義」「演習」「実習」「参加型学習」によるカリキュラム体系を整備し，実践と省察によって専門的知職，スキルを涵養します。知識の理解や理論的な学修を目的とする教育内容については、講義形式を中心とした授業形態とし、態度、志向性、技能および技術の修得を目的とする教育内容については、演習形式による授業形態を採用します。理論的知識を実務に展開・応用する能力を身に付けることを目的とする教育内容については、実験・実習による体験型学習の形態を採り、理解の深化と実践力の育成を図ります。
学習ポートフォリオを作成し、各科目の受講の目標とその省察を行い履修科目の記録を残します。
＜教育評価＞
（１）２年次終了時には、それまでの必修科目を含め60単位以上の単位を修得し、卒業論文又は卒業研究に取り組むための基礎レベルの学びが修得できているかを、２年次必修の基礎演習の中で測定するものとします。
（２）卒業年次には、学生に対し、卒業論文又は４年次必修の専門演習で行われる卒業研究を求めます。卒業論文又は卒業研究は、卒論発表会又はゼミナール大会等の公開の場で発表するよう努めなければなりません。卒業論文又は卒業研究を総合的に評価することによって、４年間の学修成果を測定するものとします。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：ホームページ）
https://www.okinawa-u.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/2020/10/admissions_policy.pdf

（概要）
＜教育理念＞
管理栄養学科は、大学の建学の理念を踏まえ、「地域に根ざした健康活動に寄与する栄養に関する専門家の養成を目指す」という目標を掲げ、食による健康の保持増進並びに傷病者療養のための栄養管理や栄養指導のできる「管理栄養士」を養成します。
＜求める人物像＞
１）高等学校の教育課程を幅広く修得し、食と栄養や健康に対して強い関心を持ち、現在及び将来の生活を活力に満ちた明るく豊かなものにするための基礎的な内容を理解している学生を求めます。
２）高等学校までの履修内容のうち，「国語」や「英語」を通じて聞く・話す・読む・書くというコミュニケーション力に関する基礎的な内容を理解し、またより深く健康と栄養について学ぶことができるよう理科系科目の基本的知識を持っている学生を求めます。
３）食と栄養に関する専門職として管理栄養士になることを目標に、その専門的かつ高度な知識・技術を真摯に学ぼうとする意欲がある学生を求めます。

4）自分が生活をしている地域社会に興味をもち、その地域社会の課題について、知識や情報をもとにして、筋道を立てて考え、その結果を説明することができる学生を求めます。

＜高等学校で履修すべき科目や修得しておくことが望ましい資格等＞

入学希望者には、高等学校等において、化学、生物など、生命科学を学ぶための基礎知識や思考力・判断力を習得し、主体的に他者とのコミュニケーションを円滑に行うために国語や英語の基礎学力を身につけていることを望みます。これらに関する能力は、入学後の講義、実験・実習・演習等において、他の学生と協働して様々な課題を探求・解決する能力を育成するために必要となります。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：https://www.okinawa-u.ac.jp/about/disclosure/

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）

学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手その他	計
－	３人	－					３人
経法商学部	－	１０人	７人	５人	－	－	２２人
人文学部	－	１８人	１１人	５人	２人	－	３６人
健康栄養学部	－	２人	４人	５人	－	－	１１人

b. 教員数（兼務者）

学長・副学長	学長・副学長以外の教員	計
３人	－	３人

各教員の有する学位及び業績（教員データベース等）	公表方法：

c. ＦＤ（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等

学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学定員	編入学者数
経法商学部	220 人	272 人	123.6%	890 人	1039 人	116.7%	10 人	12 人
人文学部	250 人	292 人	116.8%	1024 人	1114 人	108.7%	24 人	16 人
健康栄養学部	80 人	82 人	102.5%	320 人	323 人	100.9%	0 人	0 人
合計	550 人	646 人	117.4%	2234 人	2476 人	110.8%	34 人	28 人

（備考）

b. 卒業者数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数（自営業を含む。）	その他
経法商	196 人 (100%)	1 人 (0.51%)	125 人 (63.78%)	70 人 (35.71%)
人文	227 人 (100%)	1 人 (0.44%)	161 人 (70.93%)	65 人 (28.63%)
健康栄養	73 人 (100%)	1 人 (1.37%)	63 人 (86.30%)	9 人 (12.33%)
合計	496 人 (100%)	3 人 (0.60%)	349 人 (70.36%)	144 人 (29.03%)

（主な進学先・就職先）（任意記載事項）

（備考）

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (　　%)	人 (　　%)	人 (　　%)	人 (　　%)
	人 (100%)	人 (　　%)	人 (　　%)	人 (　　%)	人 (　　%)
合計	人 (100%)	人 (　　%)	人 (　　%)	人 (　　%)	人 (　　%)
（備考）					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

（概要）

シラバス作成に係るガイドラインを作成している。講義概要や達成目標、成績評価基準など、シラバスの項目別にシラバスに執筆に必要な注意事項をガイドラインに明記し、教員へはガイドラインに基づいたシラバス作成を求めている。

次年度のシラバスは例年９月の教務委員会で検討を始め、翌年３月中旬には確定し、大学のホームページで学生の利用に供しており、一般の方でも閲覧できる状態にしている。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

（概要）

成績を「秀４点、優３点、良２点、可１点、不可０点」の５段階で評価し、その総合計点を登録総単位数で除して成績の評定平均値を表す GPA 制度を導入している。この GPA の計算方法は、毎年全学生に配布する「履修ハンドブック」に記載し公表している。

本学では、「地域共創・未来共創の大学へ」を建学の基本理念とし、地域社会における問題を主体的に発見し、その解決策を編み出し、地域社会の未来に貢献することのできる人材を育成することを目的としている。その実現のために各教育課程を修め、124 単位の単位取得と必修等の条件を充たしたうえで、（１）幅広い教養と複眼的・総合的思考力（２）主体的な学習力と他者との協働力（３）地域共創力（４）専門的知識・技能の活用力を修得し、かつ学部履修規程で定めた水準以上の GPA を取得した学生に学位を授与している。その判定は学科の教員の合議による卒業判定会議によって行われている。

学部名	学科名	卒業に必要となる単位数	ＧＰＡ制度の採用（任意記載事項）	履修単位の登録上限（任意記載事項）
経法商学部	経法商学科	124 単位	有・無	単位
人文学部	国際コミュニケーション学科	124 単位	有・無	単位
	福祉文化学科	124 単位	有・無	単位
	こども文化学科	124 単位	有・無	単位
健康栄養学部	管理栄養学科	124 単位	有・無	単位
ＧＰＡの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報（任意記載事項）		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：https://www.okinawa-u.ac.jp/about/disclosure/

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料（年間）	入学金	その他	備考（任意記載事項）
経法商学部	経法商学科	720,000円	125,000円	100,000円	
人文学部	国際コミュニケーション学科	720,000円	125,000円	100,000円	
	福祉文化学科	720,000円	125,000円	100,000円	
	こども文化学科	720,000円	125,000円	100,000円	
健康栄養学部	管理栄養学科	720,000円	125,000円	300,000円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a.学生の修学に係る支援に関する取組

（概要）本学では、演習担当教員が学生のアドバイザーとなり、履修登録から、学習・生活相談など色々な相談に応じている。授業や大学生活において疑問や困難が生じたりした場合も、演習担当の教員に相談することが可能である。また、障がいのある学生や配慮を必要とする学生を対象に、講義を受ける環境整備を行う等、関係教職員や支援学生と支援の調整う障がい学生支援コーディネーターを配置している。

b.進路選択に係る支援に関する取組

（概要）「職業」との出会いを支援する「就職支援課」を設置し、学生が納得できる進路選択ができるようにバックアップしている。最新の就職情報の発信はもちろん、個別面談による相談、インターンシップの支援、履歴書やエントリーシートの書き方、模擬面接、マナー講座、合同企業説明会、筆記試験対策講座など、進路に関する様々なイベントを開催し、年間を通した支援体制を整えている。

c.学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

（概要）保健室の他「学生生活支援室」を設置し、常駐のキャンパスソーシャルワーカーを中心に支援業務を行っている。またカウンセラーを非常勤で配置して対応している。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：https://www.okinawa-u.ac.jp/about/disclosure/

（別紙）

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F147310111796
学校名	沖縄大学
設置者名	学校法人沖縄大学

1．前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		626人	602人	660人
内訳	第Ⅰ区分	399人	391人	
	第Ⅱ区分	142人	134人	
	第Ⅲ区分	85人	77人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				660人
（備考）				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第４９号）第２条第１項第１号、第２号、第３号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2．前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（1）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人

（2）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	－		
修得単位数が標準単位数の５割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の５割以下）	17人		
出席率が５割以下その他学修意欲が著しく低い状況	19人		
「警告」の区分に連続して該当	14人		
計	33人		
（備考）			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（２）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）			
年間	－	前半期		後半期	

（３）退学又は停学（期間の定めのないもの又は３月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
３月以上の停学	－
年間計	－
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

３．前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（３月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

３月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

４．適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の６割以下（単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の６割以下）	—		
ＧＰＡ等が下位４分の１	29人		
出席率が８割以下その他学修意欲が低い状況	21人		
計	36人		
（備考）			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。